

令和 4 年 6 月 19 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03793

研究課題名(和文) 教員養成スタンダードに基づく教員の資質・能力の評価方法及び育成手法の開発

研究課題名(英文) Research on the development of teacher qualification and ability evaluation methods and training methods based on teacher training standards

研究代表者

高木 まさき (Takagi, masaki)

横浜国立大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：40206727

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学生及び若手教師(3年目まで)の資質・能力の成長と躓きに関する量的・質的調査を、教育委員会等と協力して、体系的かつ継続的に実施した。このデータをもとに、教員養成・育成過程の現状と課題を明らかにし、大学生から若手教師へと学び続ける教員の課題を連続性の観点から分析した。

その上で、若手教員を対象とした研修を通して教材を開発し改善して、経験年数に応じたオンデマンド教材と経験学習診断ツールを開発した。オンデマンド教材は、若手教員が経験する困難を知り、それを乗り越えることができるよう、自己分析を行い、教師生活について考えられるよう設計した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでに現職教員の育成という視点での横断的調査研究はあるが、本研究のように大学生から若手教員の時代を継続的に調査する研究はほとんどなされてこなかった。学び続け発達し続ける教師を支える知見を得るためには、学生から若手教員の時代の成長要因および阻害要因を明らかにすることが重要な指針を提供することになる。

その縦断的データから、教員養成から教員段階に至る課題の分析や研修システムの開発を行うことは、従来にない若手教員の支援策になる。とりわけ、世代交代が急速に進む神奈川県において、教育委員会と連携して、教員養成や教員研修に活かせるオンデマンド教材や経験学習診断ツールを開発した意義は大きい。

研究成果の概要(英文)： In this study, we conducted a systematic and continuous quantitative and qualitative survey on the growth and stumbling of the qualities and abilities of university students and young teachers (up to the third year) in cooperation with the Board of Education. Based on this data, we clarified the current situation and issues of the teacher training and training process, and analyzed the issues of teachers who continue to learn from university students to young teachers from the viewpoint of continuity.

On top of that, we developed and improved teaching materials through training for young teachers, and developed on-demand teaching materials and experience learning diagnostic tools according to the number of years of experience. The on-demand teaching materials were designed so that young teachers could learn about the difficulties they experience and overcome them by conducting self-analysis and thinking about their life as a teacher.

研究分野：教科教育学

キーワード：若手教員 成長 躓き スタンダード 教員養成 教員育成 研修

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 若手教員の大量採用により、教員の年齢構造が大きく変化しつつある。神奈川県内では全国に先駆けて、大量退職及び大量採用が始まっていた。例えば、横浜市では10年未満の教員が全体の50%を越えているなど、都市部でその傾向は顕著である。現在では、神奈川県以外の地方においてもその傾向が出ており、教員の若年化は全国的な現象となりつつある。

このような状況において、若手教員の育成は喫緊の課題となっていた。若手教員の数に対し、中堅教員・ベテラン教員の割合は少なく、従来のように、1対1の関係の中で、支援を行うことが難しくなってきた。新たな若手教員の支援が求められていた。

(2) そうした中、本学も含む全国の国立大学では教員養成スタンダードが作られ、自治体では教員育成指標の策定が進められていた。本学でも、地元教育委員会（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市）の指導主事の参画を得て、平成27年（2015）に「横浜国立大学教員養成スタンダード」の改訂版を公にするとともに、それとの整合性を図りつつ神奈川県や横浜市等の人材育成指標の策定に協力してきた。

このように教員養成や育成の指標は策定されてきていたが、教員養成学部在学から現職教員（若手）に至るまでの体系的かつ継続的な教員としての資質能力の養成・育成過程（躰きも含む）等を追った量的・質的調査研究は見当たらなかった。現職教員の育成という視点での横断的調査研究はあっても、大学生から若手教員の時代を継続的に調査する研究はほとんどなされていなかった。学び続け発達し続ける教員を支える知見を得るためには、ある時点での教員の成長や躰きだけでなく、どのように成長し、また困難を乗り越えてきたのかを明らかにする必要があった。

(3) 教員の大量退職・大量採用の状況において、本学は地域の教員養成・教員育成への責任を負っており、教育委員会からは新しい研修のあり方として、理論やデータ等に基づく、より研修効果の高いシステム等の開発への期待が大きかった。とりわけ、離職率の高いとされる教職3年目までの若手教員の大学での経験も含めた成長モデルを構築することは喫緊の課題であるとの認識を本学と各教育委員会との間で共有していた。

### 2. 研究の目的

(1) 以上を背景に、本研究では、教員養成段階の学生及び若手教員（初任～3年次）の資質・能力の成長と躰きに関する量的・質的調査を教育委員会等と協力して体系的かつ継続的に実施して、教員養成・育成過程の現状と課題を明らかにし、得られたデータをもとに教員養成・若手教員の連続性を意識した学び続ける教員を育てるための教員研修の在り方やそれを支援する教材（キャリア形成の見通しと現状改善の方向性を支援するツールを含む）の開発を行う。

(2) この間に得られたデータや新しい知見は地元教育委員会や学校、他大学等に広く提供し、国立大学として地域教育界における教員養成・育成の中核的役割を果たしていく。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究は教員養成段階の学生が教職に就き、3年目になるまでの資質・能力の成長と躰きに関する量的・質的調査を行う。そのために、主に調査指標に関する国内外の文献調査、大学生、初年次から3年次までの資質・能力の成長と躰きに関する量的・質的調査、教員研修の開発・評価、などを行う。研究期間中には、研究成果を、毎年、学会発表したり、地元教育委員会に報告したりする。なお、研究期間に新型コロナウイルス感染症の拡大があり、当初の研究手法や時期について変更した部分がある。

(2) 本研究は、本学と各教育委員会（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市）との連携協議会の場において、教員の躰き要因などの調査が行われていないこと、各教育委員会からも強い要望のある課題であることを確認し、神奈川県教育委員会及び横浜市教育委員会に調査協力を要請した。

(3) 本研究では、質問紙調査を活用した。事前に本学教職課程に在籍する学部生に予備調査を実施し、「横浜国立大学教員養成スタンダード」の各項目、教育実習の経験に関する項目、教育実習以外の学校現場との関わりに関する項目、大学生活に関する項目などの観点及び、経験学習理論（Kolb 1984）などの観点から質問紙の改善を図った。教育委員会の要望により修正を加えた場合もある。

(4) 縦断的な調査をするため、教育委員会の協力を得て、初任者研修、2年次研修、3年次研修などを通して、回答が3年間紐付けられるような体制で調査を実施した。神奈川県教育委員会には高等学校教員、横浜市教育委員会には小中学校及び特別支援学校教員に対する研修において調

査の協力をいただいた。

(5)調査は、初任教師の成長(スタンダード、バーンアウト、組織適応等)、初任教師に対する支援、躓き(困難経験、困難経験を解決した方法(克服の具体的方法、誰の支援を受けたのか等)、解決できなかった経験等)などの項目に関して行い、それらに基づいて、新しい教員研修や経験学習診断ツールの開発などを行った。

#### 4. 研究成果

(1)小中学校教員に比べ高等学校教員に関する調査は少ない。そこでまず高等学校の若手教員の現状を明らかにするために、経験学習のサイクルとそれらが教員の成長(効力感)にどのように影響を与えるのか、また、それらに校内の環境はどのように関係しているのか、について調査し、共分散分析を行う事で明らかにした(脇本ら 2016)。

神奈川県立高校に所属する経験5年次の教員を対象に、年次研修の際に質問紙調査を行なった(有効回答者数72名)。具体的な分析項目は、「経験学習に関する項目」「教師の効力感に関する項目」「校内環境に関する項目」である。

小学校教員と同じく、若手高校教員も具体的経験、内省的観察、抽象的概念化、能動的実験を循環させて学んでいることが明らかになった。また、内省的観察、能動的実験が教科の指導と評価、生徒指導の向上に影響を与えていることが明らかになった。一方で、校内の環境については、他の教師の姿が、今後新たな出来事に挑戦しようとする姿勢に影響を与えていることが推測された。しかし、その他の経験学習プロセスには影響はなかった。協働性は、すべてのプロセスに影響がなかった。これは小学校教員の調査結果(脇本ら 2015)と大きく異なり、学校種による教師文化の違いがあると思われるが、組織としての高校の改善点の一つと思われる。

(2)神奈川県立高等学校の若手教員を対象に調査を行った。2017年4月の初任者研修に参加した342名を対象にした。今回の調査では、主に大学時代の経験について質問を行った。調査内容は、「大学の生活に関する項目」「学び方に関する項目」「教育実習に関する項目」「教職に関する項目」「ソーシャルスキルに関する項目」である(高木ら 2018)。

高校教員の大学生時代の生活では、友人との交流やサークル、インターネットや読書などの娯楽を楽しみつつ、授業に真面目に打ち込み学んでいる様子が想像できるが、小学校教員と違って、学校現場でのボランティアの経験は少ないことが特徴である。また教職志望時期については、多くの教員が、大学入学前の段階で既に教職を志望していることがわかる。非教員養成系学部出身者に関しても、大半が高校までに教職志望を固めている。志望動機は、「人に教えるということが好きである」、「あこがれの先生がいたから」などの項目が上位にきており、部活動指導を動機とする者も一定数いる。教育実習に関しては、多くの教員が、子どもとの関わりに関して手応えを得ていたが、授業に関しては課題を感じている状況も見取れる。また教育実習と教職に関する効力感の関係では、実習校の教員に対して、「学級経営」、「学習支援」、「保護者対応」、「子どもとの関わり」について自分の考えを述べたなどが、その後の効力感に良い影響を与えている。効果的な教育実習の在り方を示唆している。

(3)本研究では、高校教員として2年目までの資質・能力の成長と躓きに関する調査を行った。学部時代のどのような経験が、後の教員としての成長につながるか、若手教員時代のどのような経験や環境が、後の成長を促すかを明らかにした。また、躓きについても調査を行い、各年次で若手教員はどのような困難を経験し、どのように乗り越えていくのか、また、乗り越えるのが難しい困難とはどのようなものかを明らかにした(脇本ら 2019)。

2017年の前回調査に参加した神奈川県立高等学校の若手教員342名を対象に、2018年5月に調査を行った。今回の調査では、経験1年目の成長や躓き、学校の環境などについて質問した。調査内容は、「教職キャリアに関する項目」「教職の効力感に関する項目」「バーンアウトや孤独に関する項目」「困難に関する項目」「リアリティショック項目」「学び方に関する項目」「能力向上に関する項目」「支援に関する項目」「学校に関する項目」の10項目である。

まず、「教職の効力感」の各項目(授業、学級経営、学習支援、保護者対応)の平均値について大学卒業時点の値と比較をt検定により行ったところ、すべての項目で有意差が見られた。若手教員自身が1年間の経験により成長を実感していることがうかがえた。「教職キャリア」に関しては、卒業時と比較(t検定)して、「これからの教師生活について、自分なりの見通しを持っている」については有意差が見られた。また、「教師生活や仕事に役立つ情報を積極的に収集するようにしている」、「これからの教師生活で取り組んでみたいことがいくつかある」は有意傾向が見られた。教職に1年取り組み意欲が高まっていることが確認できる。一方、「教職員や子どもと何も話したくないと思うことがある」、「教師を辞めたいと思うことがある」、「身体や気持ちも疲れ果てたと思うことがある」、「孤独を感じることもある」などが高い数値を示し、リアリティショックに関しては、「採用される以前に想像したよりも仕事量が多い」が最も多く、「本当に必要だと思える仕事ができない」や「自分が大切にしたいと思った指導・支援ができない」などの回答も多い。さらに、困難経験として、子どもへの能力差の対応や他の教職員との協働などについても回答が多い。小学校教員とは違う困難さを抱えており、若手の高等学校教員への支援のポイントが示唆されている。

(4)横浜市立学校(小学校,中学校,特別支援学校)に所属する2018年度採用の教員のうち有効回答の得られた小学校教員356名,中学校教員115名を分析対象とした。今回の調査では,大学時代の経験,経験1年目の成長や躰き,学校の環境などについて質問を行った。調査内容は「教育実習に関する項目」「教職キャリアに関する項目」「教職に関する項目」「リアリティショック項目」「バーンアウトや孤独に関する項目」「困難に関する項目」「学び方に関する項目」「能力向上に関する項目」「支援に関する項目」「学校に関する項目」「メンターチームに関する項目」である(高木ら2019)。

リアリティショックに関しては,小学校初任教員の半数近くが,着任前に考えていた仕事と実際の仕事は異なっているとの感覚を持っている。特に「採用される以前に想像したよりも仕事量が多い」を選んだ教員が最も多く,「本当に必要だと思う仕事ができない」「自分が大切にしたいと思った指導・支援ができない」も半数以上の教員が選んでいる。中学校の初任教員については,小学校と比較すると,全体的に,採用前に考えていた仕事の様子とのギャップが小さいようだが,これはマスメディアなどから得られた勤務環境に関する情報による可能性が考えられる。小学校と同様「本当に必要だと思う仕事ができない」「自分が大切にしたいと思った指導・支援ができない」は中学校でも半数を超えている。

バーンアウトや孤独感に関しては,小学校教員では,「身体や気持ちも疲れ果てたと思うことがある」は半数以上が該当しており,「教職員や子どもと何も話したくないと思うことがある」「教師を辞めたいと思うことがある」「孤独を感じることもある」なども2割程度が該当すると回答している。2割近くの教員が,1年目の時点ですでにやめたいというのは,深刻な状況であると判断できる。小中学校ともに若手教員の疲弊がうかがわれ,早急な支援を必要としている。

困難経験については,小学校教員では,子どもの能力差や発問,学びの評価や教材研究,授業の組み立て・展開など,授業に関する課題をより多く抱えており,1年目の終了時点でも他の課題よりも解決の度合いが低い。中学校も小学校と同様に,授業について課題を感じている初任教員が多く,子どもとの関わりについても同じように課題と感じている傾向がある。また他の教職員との人間関係を1位に挙げている初任教員が一定数おり,その解決度も低い。組織的な改善が必要であろう。

(5)横浜市立小中学校及び特別支援学校教員の2017年採用の全教員について採用3年目までの効力感と困難の変化について縦断調査を行った。

小学校教員は,有効回答を得られた356名を分析対象とした。2018年度から毎年度末に1回調査を行った(脇本ら2021)。調査内容は(4)と同様である。効力感は,全体的に増加傾向にあり,授業や学級経営は,例外があるが,3年間で値が高くなっている。授業については,「子ども達が困惑している時,別の説明や例を示すことができる」「発問を工夫することができる」などは元々数値が高いが,「授業では,複数の教授法を準備して実行することができる」など教員として蓄積が求められるものや,評価に関する項目は低い傾向にある。一方で,「子どもたちが学習の価値を見出すような支援ができる」など学習の動機付けに関する項目は,3年間低いままである。困難経験については,全体的に授業に関する項目が高く,子どもとの関わり,同僚や保護者との関係は低い傾向にある。効力感と異なるのは,3年目に値が増加している項目が多いことである。特に,2年目で一旦困難の度合いが減少し,3年目で増加しているケースが複数見られる。

中学校教員についても,同様の方法,内容により調査を行った。対象となったのは,有効回答を得られた115名である(木村ら2021)。1年目の教員は,家庭学習支援,学級経営,生徒の学習動機付けなどに対する効力感が低めであった。ほとんどの項目は,毎年効力感が増しているが,徐々に増すもの,2年目から3年目にはあまり変化しないもの,3年目には減じるものなど,いくつかのパターンが見られた。困難経験については,1年目の教員は,生徒の能力差への対応,適切な発問による生徒の思考の発展,基礎学力の定着,生徒集団をまとめることの困難さを感じていた。多くの項目について,年ごとに困難さは減じているが,1年目から2年目にかけて大きく減じるもの,1年目から2年目にかけて減じるが3年目には増すものなど幾つかのパターンが確認できた。

特別支援学校の教員についても同様の調査を実施した。対象は,有効回答を得られた41名である(柳澤ら2021)。特別支援学校教員の特徴は,効力感において2年目から3年目にかけて大幅に減少した項目が「家庭学習について適切に支援することができる」であったこと,また困難経験に関しては,困難さが増す経験が18項目あり,特に「子どもに基礎学力を定着させること」「適切な発問をして子どもの思考を発展させること」「保護者の要望に対応すること」は,3年目の方が1年目よりも高くなっていることである。特別支援学校の特性によるものと思われる。以上から,校種によって若手教員の支援の重点が異なることが確認できた。

(6)本研究では,これまでの研究成果に基づき,若手教員を対象とした経験学習に関するオンデマンド型教材の開発を行った(脇本ら2021)。この教材は,若手教員が自身で経験学習について学び,先輩の若手教員がどのような経験をしているのかを知ることで,今後の自身の学び方について考えることができることをねらいとした。本教材は,サーベイ・フィードバックの考え方に基づいておこなった。サーベイ・フィードバックとは,「組織で行われたサーベイ(組織調査)

を通じて得られた「データ」を、現場のメンバーに自分たちの姿を映し出す「鏡」のように返して(フィードバックして)、それによってチームでの対話を生み出し、自分たちにチームの未来を決めてもらう技術」(中原 2020)を指す。

教材の内容のうち、「趣旨説明」では、この教材が横浜市の若手教員を対象とした調査であり、受講者の先輩に当たる教員らが直面した課題であることを説明した。「調査データの紹介」では、2017年から3年間実施した横浜市の若手教員を対象とする縦断調査(高木ら 2019)の内容について紹介した。「経験2年目の教師が直面する課題」では、調査データをもとに、経験2(3)年目の教師がどのような課題に直面するかを紹介した。「困難を乗り越え成長するために～経験学習～」では、課題を解決できたという感覚と経験学習の関係を説明し、「経験学習とは」では、コルブの経験学習理論(Kolb 1984)を解説した。「経験学習のタイプ」では経験学習尺度の得点に基づく経験学習の7つのタイプについて紹介し、「診断テスト」を体験してもらい、各タイプの特徴について説明した。「経験学習の進め方」では、具体的経験、内省的観察、抽象的概念化の各段階で注意すべきポイントについて押さえた。

コロナ禍の影響もあり、今回は動画配信できる教材として作成した。まだ試行であり、今後、教材の評価を行い、改善につなげていきたい。

#### <引用文献>

- 脇本健弘, 野中陽一, 高木まさき, 泉真由子「高校教師の経験学習に関する調査-現在の若手高校教師の環境と学び-」日本教育工学会 第32回全国大会講演論文集 2016.9.17
- 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 泉真由子「高校における若手教師の成長に関する縦断調査 大学生時代の状況調査」日本教育工学会研究報告集 JSET18-1 2018.3.3
- 脇本健弘, 高木まさき, 野中陽一, 泉真由子「高校における若手教師の成長に関する縦断調査 大学生～初任時代の分析」2019.3.9 日本教育工学会研究報告集 JSET19-1)
- 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 柳澤尚利「小中学校の若手教師の成長に関する縦断調査 初任期における困難」2019.12.14 日本教育工学会研究報告集 JSET19-5)
- 脇本健弘, 高木まさき, 木村充, 野中陽一, 泉真由子, 結城菜摘, 鈴木紀知, 柳澤尚利「小学校教員の採用3年目までの効力感と困難の変化～横浜市立小学校を対象とした縦断調査～」日本教育工学会 2020年度春季全国大会講演論文集 2021.3.6, 木村充,
- 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 泉真由子, 結城菜摘, 鈴木紀知, 柳澤尚利「中学校教員の採用3年目までの効力感と困難の変化～横浜市立中学校を対象とした縦断調査～」日本教育工学会 2020年度春季全国大会講演論文集 2021.3.6
- 柳澤尚利, 高木まさき, 木村充, 野中陽一, 泉真由子, 結城奈々, 鈴木紀知, 脇本健弘「特別支援学校教員の採用3年目までの効力感と困難の変化～横浜市立特別支援学校を対象とした縦断調査～」日本教育工学会 2020年度春季全国大会講演論文集 2021.3.6
- 脇本健弘, 高木まさき, 木村充, 野中陽一, 泉真由子, 結城菜摘, 柳澤尚利「若手教師を対象とした経験学習に関する オンデマンド型教材の開発」日本教育工学会 2021年度秋季全国大会講演論文集 2021.10.16

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 28件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 柳澤尚利	4. 巻 19(5)
2. 論文標題 小中学校の若手教師の成長に関する縦断調査 初任期における困難	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集JSET19-5	6. 最初と最後の頁 67-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 脇本健弘, 高木まさき, 野中陽一・泉真由子	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 高校における若手教師の成長に関する縦断調査 : 大学生~初任時代の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集JEST19-1	6. 最初と最後の頁 285-292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 泉真由子	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 高校における若手教師の成長に関する縦断調査 大学生時代の状況調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集JSET18 - 1	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 泉真由子, 結城菜摘, 鈴木紀知, 柳澤尚利
2. 発表標題 中学校教員の採用3年目までの効力感と困難の変化 ~横浜市立中学校を対象とした縦断調査~
3. 学会等名 日本教育工学会2020年度春季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 脇本健弘, 高木まさき, 木村充, 野中陽一, 泉真由子, 結城菜摘, 鈴木紀知, 柳澤尚利
2. 発表標題 小学校教員の採用3年目までの効力感と困難の変化～横浜市立小学校を対象とした縦断調査～
3. 学会等名 日本教育工学会2020年度春季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳澤尚利, 高木まさき, 木村充, 野中陽一, 泉真由子, 結城奈々, 鈴木紀知, 脇本健弘
2. 発表標題 特別支援学校教員の採用3年目までの効力感と困難の変化～横浜市立特別支援学校を対象とした縦断調査～
3. 学会等名 日本教育工学会2020年度春季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 脇本健弘, 高木まさき, 木村充, 野中陽一, 泉真由子, 結城菜摘, 柳澤尚利
2. 発表標題 若手教師を対象とした経験学習に関する オンデマンド型教材の開発
3. 学会等名 日本教育工学会2021年度秋季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高木まさき, 脇本健弘, 野中陽一, 泉真由子, 柳澤尚利
2. 発表標題 小中学校の若手教師の成長に関する縦断調査：初任期における困難
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 脇本健弘、野中陽一、高木まさき、泉真由子
2. 発表標題 高校教師の経験学習に関する調査－若手高校教師の環境と学び－
3. 学会等名 日本教育工学学会第32階大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	泉 真由子  (Izumi mayuko)  (00401620)	横浜国立大学・大学院教育学研究科・教授   (12701)	
研究分担者	野中 陽一  (Nonaka yoichi)  (10243362)	横浜国立大学・大学院教育学研究科・教授   (12701)	
研究分担者	脇本 健弘  (Wakimoto takehiro)  (40633326)	横浜国立大学・大学院教育学研究科・准教授   (12701)	
研究分担者	両角 達男  (Morozumi tatsuo)  (50324322)	横浜国立大学・教育学部・教授   (12701)	
研究分担者	堀内 かおる  (Horiuchi kaoru)  (00252841)	横浜国立大学・教育学部・教授   (12701)	削除：平成29年7月28日



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	柳澤 尚利  (Yamagisawa takatoshi)	横浜市教育委員会・教職員育成課・主席指導主事	
研究協力者	木村 充  (Kimura mitsuru)  (90755852)	立教大学・社会情報教育研究センター・助教   (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関